

事業名	<p>今後の相談支援のあり方についての調査研究 <small>(高次脳機能障害支援普及事業における都道府県支援拠点機関の支援状況調査・利用者サイドの視点から)</small></p>
事業目的	<ol style="list-style-type: none"> 1 相談支援コーディネーターの悩みとそれに対する対応策についての調査 2 高次脳機能障害支援普及事業の支援拠点機関に関する利用状況調査 3 高次脳機能障害支援事業に関する調査 4 当事者団体の活動に関する調査 5 第3回全国高次脳機能障害相談支援コーディネーター情報交換会における検討結果 6 都道府県高次脳機能障害支援拠点機関の概要(活動状況)
事業概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 高次脳機能障害支援拠点機関の利用状況調査等について、各地の家族会に対して調査を実施した。 2 平成21年10月開催の第9回日本脳外傷友の会全国大会(広島県)において、全国54拠点の高次脳機能障害支援拠点機関担当者(支援コーディネーター)の情報交換研修会を開催した。 なお、本研修会は、当会が国に先駆けて、2年前から実施しているものである。その参加者である支援コーディネーターに参加依頼するとともに、支援状況調査書を送付し、回収し、集計・分析を行った。 支援の実態、課題、支援成功例、支援困難事例などを集約し、研修会当日情報交換の資料とし、各自の意見交換、学識経験者からのアドバイスなどにより、支援のあり方を検討した。 また、当日の研修会の議事録を作成し、調査結果とともに、全国の支援拠点機関の概要を報告書としてまとめ、各地行政機関、当事者・家族会、さらにネットワーク関係機関に配布、高次脳機能障害支援普及事業の促進のために寄与する。
事業実施結果及び効果	<p>平成21年4月現在、支援拠点機関が決定していない自治体が全国に6県存在した。</p> <p>それらの自治体が早期に支援拠点機関を決定し、高次脳機能障害支援普及事業を促進させる契機となるであろう。</p> <p>また、地方格差が激しい支援の事態を明らかにすることにより、より効果的な支援ネットワークの構築や個別ケースへの対応方法を知る機会となるであろう。</p> <p>これらの当事者や家族の自立、社会復帰の役立つ支援体制は確実に好転すると考えられる。</p>
事業主体	<p>〒259-1217 神奈川県平塚市長持221-1 特定非営利活動法人日本脳外傷友の会 TEL : 0463-31-7676 E-MAIL : jtbia2000@jtbia.org</p>